

平成22年度当初予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

「平成22年度当初予算」要求状況に対し、県民の皆様からいただいたご意見の概要、それに対する県の考え方及び予算への反映状況は次のとおりです。

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
1	通勤でバスを利用するが、同じバス会社で乗り継いだ場合でも割引が効かないため、割高感がある。ICカードが導入されたら乗り継ぎ割引があるらしいので、ぜひ導入を進めてほしい。	交通ICカードの導入については、大分市、別府市のバス事業者の間で協議会を作り、22年度以降導入するための準備を進めています。導入により県民の利便性の向上や公共交通利用者拡大につながることから、ICカードリーダーの設置や電算システム開発に対する経費について支援を予定しています。	総合交通対策課
2	今春子どもが小学校に入学する。これまで受けていた乳幼児医療費の助成がなくなると思っていたが、入院医療費の助成を中学生まで広げると聞いた。子どもが急に熱を出したり、けがをすることも多く、経済的な負担のことを考えると大変ありがたい。是非実施してほしい。	乳幼児医療費の助成については子育て家庭の経済的負担を軽減するため、積極的に取り組んできたところです。対象年齢の拡大が要望されており、「子育て満足度日本一」の実現に向け子どもの成長段階を通じた総合的な子育て支援対策の基幹的な事業との位置づけから、来年度予算では、入院医療費を中学生まで拡大することとしています。	健康対策課
3	特に小児科・産婦人科をはじめ、他の診療科でも医師不足が深刻になっている。こうした実態に対し、県はどのような対応を考えているのか。	県では深刻な医師不足の実態を踏まえ、その確保を最重要課題と捉え、積極的に取り組んでいるところです。自治医科大学卒業医師の市町村派遣のほか、特に小児科・産婦人科の医師確保に向け、県内で後期研修を受ける両診療科の医師に対する研修資金貸与や大分大学と連携しながら後期研修医の地域中核病院に対する派遣等を行っています。来年度予算では、後期研修医師に対する研修資金の貸与を他の診療科にまで広げ、更なる医師確保につなげたいと考えています。	医務課
4	大分県は、地熱や温泉熱利用などの自然エネルギーの自給率が全国トップであるとの記事を目にしたが、もっとPRし、産業振興などに結びつけてはどうか。	地熱や水力、太陽光といった再生可能な自然エネルギーは、低炭素社会実現の観点から注目が集まる分野であり、大分県の優位性を活かして県民に対する普及啓発や一層のPRに努めます。 なかでも太陽電池分野などは、今後、市場拡大が見込まれ、産業として大きな成長が期待できることから、県内企業の研究開発や新規参入に向けた取組を支援します。	工業振興課 産業集積推進室
5	今春卒業予定で就職を希望している高校生の就職内定率が大幅に落ち込んでおり、若者の県外流出への緊急の対策が必要ではないか。	厳しい雇用情勢の中、景気・雇用対策には重点的に取り組んできています。 特に、高校新卒者の就職内定率が低迷する状況下、最終的に就職に至らなかった生徒に対して、トライアル就業の機会を設けるとともに、就職支援員により就職前研修や県内企業とのきめ細かなマッチングを支援します。	雇用・人材育成課

平成22年度当初予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
6	<p>農業農村整備事業が大幅に削減されているようだが、農業を営む者にとって農道はなくてはならないものだ。 農業振興につながる農業農村整備事業を、是非とも進めていただきたい。</p>	<p>国の農業農村整備事業に係る予算は非常に厳しいものでありましたが、農道整備など継続事業にできるだけ支障の起こらないよう、措置しています。 今後とも、農業生産基盤の整備を進めながら、マーケット起点のものづくりと力強い農業経営体の確保・育成を基本に農業振興を図っていきます。</p>	農業整備計画課
7	<p>来年度からの「戸別所得補償制度」の導入により、農家の所得が補償されると聞いている。 戸別農家に対して補償金が交付されることから、集落営農に参加しない農家が増えるのではないかと心配している。今後の中山間地域などにおける農業の進め方をどのように行っていくのか。</p>	<p>中山間地域が多く、生産規模面積が小さいことなどから生産効率の低い本県では、「戸別所得補償制度」の導入後においても、生産者所得の向上に向けて集落営農を促進し、規模面積の拡大による生産効率の向上や園芸など新規品目の導入等の取組を引き続き推進していく必要があると考えています。</p>	集落・水田対策室
8	<p>大分川ダム工事は、大分市の飲用水を確保し、生命に係る重要な工事なので、国に対し、優先度の高い工事として継続を求めべきだ。</p>	<p>「できるだけダムにたよらない治水」への国の政策転換により、大分川ダムは事業の検証対象ダムとされていますが、治水や利水面において、地域住民の生活に必要なダムであることから、国に対し引き続き事業の継続を求めるとしています。</p>	河川課
9	<p>小中学校の全国テストが抽出方式となり、実施しない学校が出るのか。大分県は、全国での学力順位が低いとの報道があったが、もっと学力向上に力を入れることが必要ではないか。</p>	<p>小学6年・中学3年で実施する全国学力テストについては、国の抽出校に該当しなかった学校も希望参加方式により、結果的には県内の全小中学校が全国テストに参加する予定です。 また、小学校高学年になると、習熟度で格差が見られ始める算数を中心として、夏休みに5日間程度の補充学習を小学4・5年生に実施する「学力向上ステップアップ事業」を、全小学校で新たに実施することとしています。</p>	義務教育課
10	<p>高校入試が全県一区となり、大分市内の普通科高校への一極集中が始まっているのではないかと。通学時間が1時間以上もかかる地域からはなかなか通えないので、どの地域の高校でも同じように指導していただきたい。</p>	<p>県内の普通科高校から大学への進学を目指す意欲ある高校生を対象として、各学年ごとに学習方法に関するセミナーや合宿方式による夏季集中セミナーなどを実施することとしています。</p>	高校教育課